令和元年度

幸手市水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員

㊞写

幸監収第１０号
令和２年８月１２日

幸手市長　木村　純夫　　様

幸手市監査委員　小　林　清　春

幸手市監査委員　藤　沼　　貢

令和元年度幸手市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和元年度幸手市水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目　　次

第 Ⅰ　審査の概要
1　審査の期日……1
2　審査の方法……1
3　審査の結果……1

第 Ⅱ　予算の執行状況
1　収益的収入及び支出……2
2　資本的収入及び支出……3

第 Ⅲ　経営状況
貸借対照表及び損益計算書……4
キャッシュ・フロー計算書……5
1　事業実績について
(1)事業実績……6
(2)施設の利用状況……7
2　経営成績について
(1)事業収支……8
(2)人件費と労働生産性……１３
(3)支払利息及び企業債……１５
(4)供給単価と給水原価……１６
3　財政状態について
(1)資産……１７
(2)負債及び資本……１８
4　むすび……２０

決 算 資 料
別表１　事業規模の推移及び概要……２３
別表２　比較損益計算書……２４
別表３　要素別費用分析表……２５
別表４－１　比較貸借対照表１（資産の部）……２６
別表４－２　比較貸借対照表２（負債・資本の部）……２７
別表５　資本的収支計算表……２８
別表６　補てん財源説明……２９

凡　　例

1　数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。

2　合計額の差異は端数整理によるものである。

3　符号等の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」…… 該当数値はあるが単位未満のもの

「 － 」 …… 該当数値なし

「 △ 」 …… マイナス

令和元年度幸手市水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ　審査の概要

１　審査の期日

令和２年６月２５日

２　審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第３０条第１項によって調製された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が正確であるか、又は予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査した。

３　審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令（新会計制度）に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、令和元年度における経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅱ　予算の執行状況

1　収益的収入及び支出

水の供給に必要な経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入　　（税込み）（単位：円・％）

区　　分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営業収益	1,046,696,000	1,014,977,997	△31,718,003	97.0	91.1
営業外収益	96,623,000	98,917,950	2,294,950	102.4	8.9
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0	0.0
合　　計	1,143,321,000	1,113,895,947	△29,425,053	97.4	100.0

収益的収入の決算額は、1,113,895,947円となり予算額1,143,321,000円に対し執行率は97.4％となっている。

支 出　　（税込み）（単位：円・％）

区　　分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営業費用	1,057,319,000	1,014,800,064	0	42,518,936	96.0	96.2
営業外費用	39,211,000	39,209,156	0	1,844	100.0	3.7
特別損失	2,423,000	477,430	0	1,945,570	19.7	0.1
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
合　　計	1,103,953,000	1,054,486,650	0	49,466,350	95.5	100.0

収益的支出の決算額は、1,054,486,650円となり予算額1,103,953,000円に対し執行率は95.5％となっている。

2　資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入　　（税込み）（単位：円・％）

区　　分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
負 担 金	52,273,000	40,071,986	△12,201,014	76.7	100.0
企 業 債	0	0	0	0.0	0.0
合　　計	52,273,000	40,071,986	△12,201,014	76.7	100.0

資本的収入の決算額は、40,071,986円となり予算額52,273,000円に対し執行率は76.7％となっている。

支 出　　（税込み）（単位：円・％）

区　　分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	385,561,000	252,338,206	59,850,000	73,372,794	65.4	65.4
企業債償還金	133,386,000	133,384,308	0	1,692	100.0	34.6
合　　計	518,947,000	385,722,514	59,850,000	73,374,486	74.3	100.0

資本的支出の決算額は、385,722,514円となり予算額518,947,000円に対し執行率は74.3％となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額345,650,528円は、過年度分損益勘定留保資金242,179,384円、当年度分損益勘定留保資金83,755,382円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,715,762円で補てんした。

別表6「補てん財源説明」のとおりである。

第Ⅲ　経営状況

貸借対照表及び損益計算書

（単位：円）

	借　　方		貸　　方	
貸借対照表　B／S	科　目	金　額	科　目	金　額
	資産の部	8,409,845,323	負債・資本の部	8,409,845,323
	固定資産	6,609,599,945	固定負債	1,486,493,818
	流動資産	1,800,245,378	流動負債	304,922,122
			繰延収益	1,473,525,778
			資 本 金	3,733,475,181
			剰 余 金	1,411,428,424

損益計算書　P／L	費用の部	992,632,442	収益の部	1,031,900,333
	営業費用	968,960,126	営業収益	934,311,752
	営業外費用	23,230,256	営業外収益	97,588,581
	特別損失	442,060	特別利益	0
	当年度純利益	39,267,891		
	計	1,031,900,333	計	1,031,900,333

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	項　　目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
1業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	39,267,891	85,495,491	△46,227,600
	減価償却費	364,914,169	345,073,361	19,840,808
	固定資産除却	10,705,989	10,166,474	539,515
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,043,000	607,000	436,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	196,000	130,000	66,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,050	17,718	△24,768
	長期前受金戻入額	△76,316,595	△77,890,801	1,574,206
	受取利息及び受取配当金	△146,221	△866,289	720,068
	支払利息	23,163,798	25,718,502	△2,554,704
	未収金の増減額(△は増加)	17,602,079	△16,604,503	34,206,582
	未払金の増減額(△は減少)	△280,065,936	290,241,825	△570,307,761
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,206,785	△247,365	△959,420
	前受金の増減	△102,062	△72,570	△29,492
	預り金の増減	1,333,374	104,858	1,228,516
	前払金の増減額(△は増加)	△20,540,000	40,000,000	△60,540,000
	その他流動負債の増減	0	100,000	△100,000
	小　　計	79,841,651	701,973,701	△622,132,050
	利息の受取額	146,221	866,289	△720,068
	利息の支払額	△23,163,798	△25,718,502	2,554,704
		56,824,074	677,121,488	△620,297,414
2投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△231,641,444	△532,903,341	301,261,897
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（負担金等）	39,090,986	42,071,920	△2,980,934
		△192,550,458	△490,831,421	298,280,963
3財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	295,700,000	△295,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△133,384,308	△126,073,768	△7,310,540
	他会計からの出資による収入	0	0	0
		△133,384,308	169,626,232	△303,010,540
資金増加額（又は減少額）		△269,110,692	355,916,299	△625,026,991
資金期首残高		2,016,314,608	1,660,398,309	355,916,299
資金期末残高		1,747,203,916	2,016,314,608	△269,110,692

1　事業実績について

水道事業の事業実績は、次のとおりである。

(1) 事業実績

区　　分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
給　水　人　口	人	50,738	51,221	△483	△0.9
給　水　戸　数	戸	22,814	22,779	35	0.2
普　　及　　率	%	99.9	99.9	0	−
1日配水能力	㎥	31,600	31,600	0	0.0
1日最大配水量	㎥	20,644	20,204	440	2.2
1日平均配水量	㎥	18,154	18,321	△167	△0.9
年間県水受水量	㎥	4,789,650	4,780,440	9,210	0.2
県　依　存　率	%	72.1	71.5	0.6	−
年　間　配　水　量	㎥	6,644,204	6,687,032	△42,828	△0.6
年　間　有収水量	㎥	5,829,479	5,941,661	△112,182	△1.9
年　間　有　収　率	%	87.7	88.9	△1.2	−

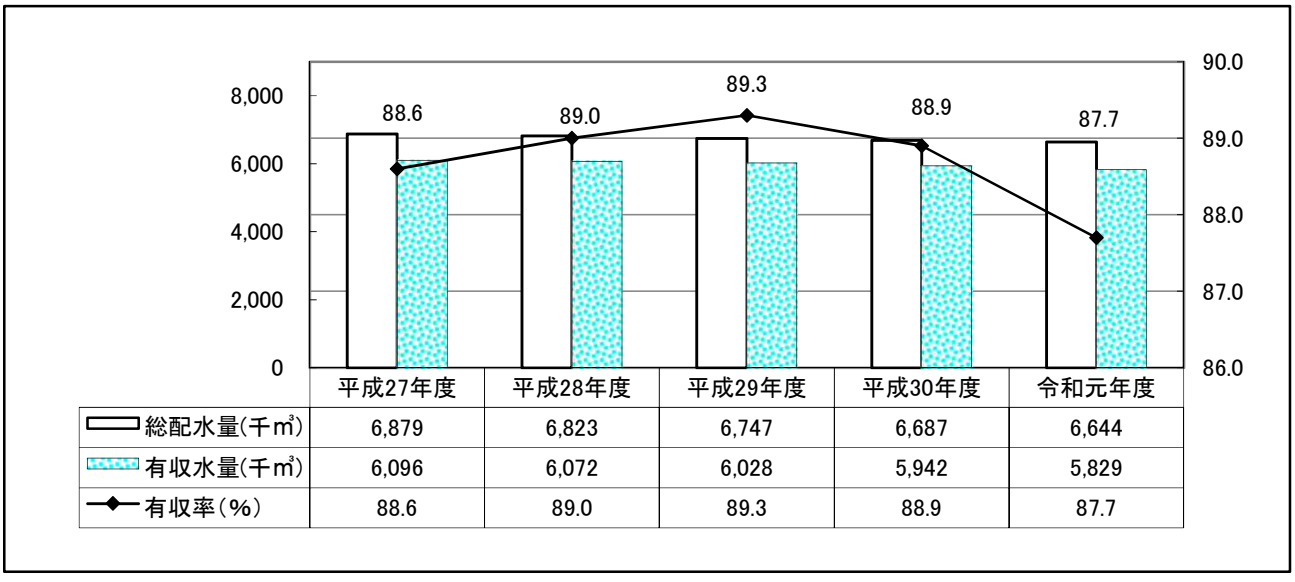
令和元年度末の水道事業における事業実績は、給水人口50,738人、給水戸数22,814戸となり、前年度と比較して給水人口は483人減少し、給水戸数は35戸増加している。

また、年間配水量は6,644,204㎥、年間有収水量は5,829,479㎥となり、前年度と比較して年間配水量は42,828㎥、年間有収水量は112,182㎥減少している。

年間配水量のうち県水受水量については4,789,650㎥となり、前年度と比較して9,210㎥増加している。

なお、年間有収率は87.7%であり、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

過去５年間の推移は、次のグラフのとおりである。



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総配水量(千㎥)	6,879	6,823	6,747	6,687	6,644
有収水量(千㎥)	6,096	6,072	6,028	5,942	5,829
有収率(%)	88.6	89.0	89.3	88.9	87.7

（2）施設の利用状況

施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、平成29年度58.5%、平成30年度58.0%、令和元年度57.4%となり前年度に比べ0.6ポイント低下している。

施設利用率をさらに最大稼働率と負荷率の項目に分析すると、次のとおりである。

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
施設利用率（%）	57.4	58.0	58.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率（%）	65.3	63.9	67.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負　荷　率（%）	87.9	90.7	87.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

※施設利用率＝最大稼働率×負荷率÷100

『施設利用率』

1日配水能力に対する1日平均配水量の占める割合で表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

『最大稼働率』

1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で表わし、施設の利用の適正性を表すもので比率が高いほど良好とされている。しかし、100%に近いと安定供給に問題があるとされ、配水能力を高めるための改良工事計画や施設の拡張等が必要になる。

『負荷率』

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で表わし、比率が高いほど施設の使用効率が良いとされている。

当市の最大稼働率は、平成29年度67.2%、平成30年度63.9%、令和元年度65.3%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。また、負荷率は平成29年度87.1%、平成30年度90.7%、令和元年度87.9%となり、前年度に比べ2.8ポイント低下している。

2　経営成績について

損益の状況は次のとおりである。

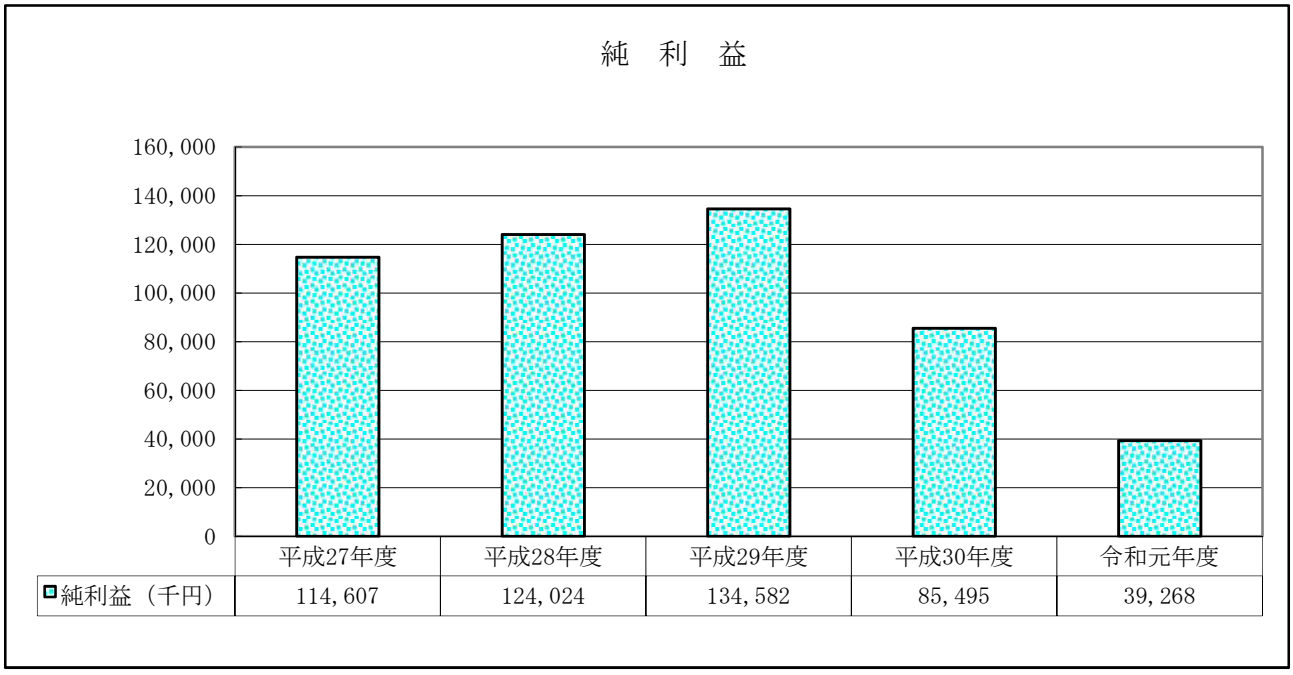
(1) 事業収支

（税抜き）（単位：円・％）

区　　分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益　　A	1,031,900,333	1,062,957,702	△31,057,369	△2.9
営業収益　　a	934,311,752	962,915,659	△28,603,907	△3.0
営業外収益	97,588,581	100,042,043	△2,453,462	△2.5
特別利益	0	0	0	－
事業費用　　B	992,632,442	977,462,211	15,170,231	1.6
営業費用　　b	968,960,126	951,331,211	17,628,915	1.9
営業外費用	23,230,256	25,864,300	△2,634,044	△10.2
特別損失	442,060	266,700	175,360	65.8
当年度純利益　A－B	39,267,891	85,495,491	△46,227,600	△54.1
営業利益（損失）　a－b	△34,648,374	11,584,448	△46,232,822	△399.1

令和元年度の損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ31,057,369円（2.9％）減少し1,031,900,333円、事業費用は前年度に比べ15,170,231円（1.6％）増加し992,632,442円となり、差引39,267,891円の純利益の計上となった。

過去５年間の推移は、次のグラフのとおりである。



また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ 28,603,907 円（3.0％）減少し 934,311,752 円、営業費用は、前年度に比べ 17,628,915 円（1.9％）増加し 968,960,126 円となり、差引 34,648,374 円の営業損失となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、過去 3 か年の分析を行った。

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
総収益対総費用比率（％）	104.0	108.7	114.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率（％）	96.4	101.2	106.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので 100%以上が理想とされている。

令和元年度の総収益対総費用比率は、104.0％で前年度に比べ 4.7 ポイント低下している。営業収益対営業費用比率は、96.4％で前年度に比べ 4.8 ポイント低下している。

ア　収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

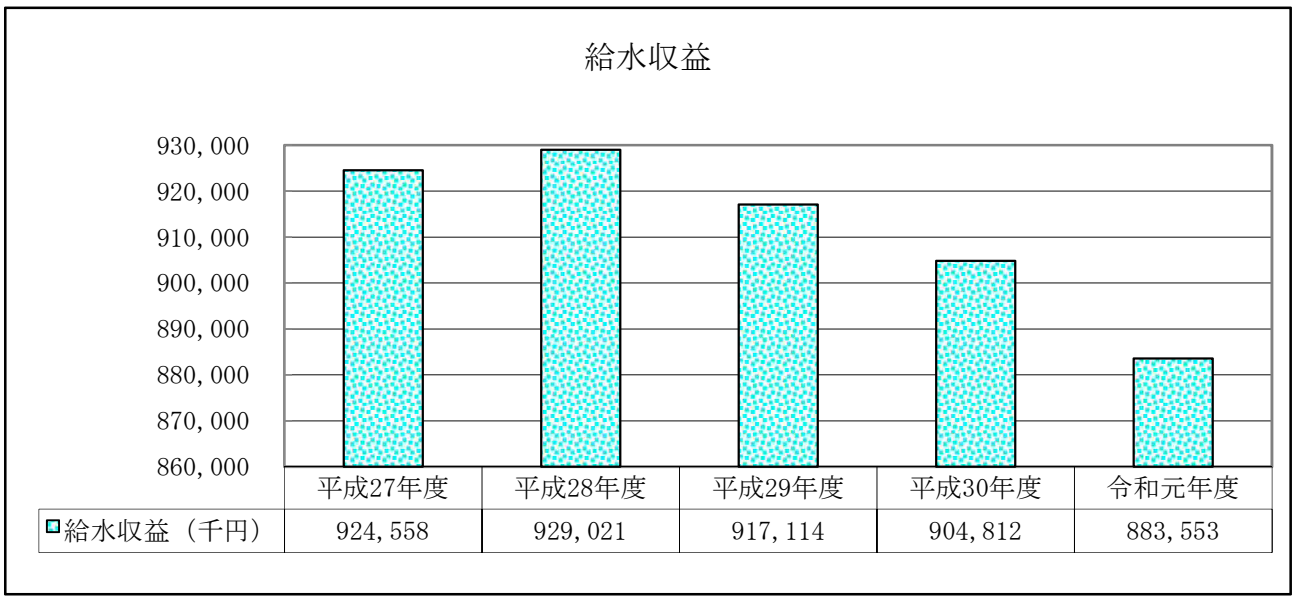
（税抜き）（単位：円・％）

区　　分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益　　A	934,311,752	962,915,659	△28,603,907	△3.0
給水収益	883,553,460	904,812,460	△21,259,000	△2.3
受託工事収益	6,170,492	6,028,399	142,093	2.4
その他営業収益	44,587,800	52,074,800	△7,487,000	△14.4
営業外収益　B	97,588,581	100,042,043	△2,453,462	△2.5
受取利息及び配当金	146,221	866,289	△720,068	△83.1
長期前受金戻入	76,316,595	77,890,801	△1,574,206	△2.0
雑収益	21,125,765	21,284,953	△159,188	△0.7
特別利益　　C	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
合　　計　　A＋B＋C	1,031,900,333	1,062,957,702	△31,057,369	△2.9

営業収益は、934,311,752円で前年度と比較し28,603,907円（3.0％）減少している。

この主な要因は、給水収益が21,259,000円（2.3％）及びその他営業収益が7,487,000円（14.4％）減少したためである。

過去５年間の推移は、次のグラフのとおりである。



営業外収益は97,588,581円で前年度と比較し2,453,462円（2.5％）減少している。

この主な要因は、受取利息及び配当金が720,068円（83.1％）及び長期前受金戻入が1,574,206円（2.0％）減少したためである。

イ　費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

（税抜き）（単位：円・％）

区　　分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用　　A	968,960,126	951,331,211	17,628,915	1.9
原水及び浄水費	417,156,224	411,733,018	5,423,206	1.3
配水及び給水費	46,909,907	55,375,541	△8,465,634	△15.3
受託工事費	8,509,897	5,642,586	2,867,311	50.8
業務費	70,740,369	71,810,884	△1,070,515	△1.5
総係費	50,023,571	51,529,347	△1,505,776	△2.9
減価償却費	364,914,169	345,073,361	19,840,808	5.7
資産減耗費	10,705,989	10,166,474	539,515	5.3
営業外費用　B	23,230,256	25,864,300	△2,634,044	△10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	23,163,798	25,718,502	△2,554,704	△9.9
雑支出	66,458	145,798	△79,340	△54.4
特別損失　　C	442,060	266,700	175,360	65.8
固定資産売却損	0	0	0	－
減損損失	0	0	0	－
災害による損失	0	0	0	－
過年度損益修正損	442,060	266,700	175,360	65.8
その他特別損失	0	0	0	－
合　　計　　A＋B＋C	992,632,442	977,462,211	15,170,231	1.6

営業費用は、968,960,126円で前年度と比較し17,628,915円（1.9％）増加している。

この主な要因は、原水及び浄水費が5,423,206円（1.3%)、減価償却費が19,840,808円（5.7％）増加したためである。

営業外費用は、23,230,256円で前年度と比較し2,634,044円（10.2％）減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が2,554,704円（9.9％）減少したためである。

特別損失は、442,060円で前年度と比較し175,360円（65.8％）増加している。この要因は、過年度損益修正損が175,360円（65.8％）増加したためである。

ウ　経営比率について

水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
経営資本営業利益率（％）	△0.4	0.1	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（ﾎﾟｲﾝﾄ）	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	△3.7	1.2	6.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

令和元年度の水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ、0.5ポイント低下し△0.4％となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度と横ばいの 0.11 ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ 4.9 ポイント低下し△3.7％となった。

（2）人件費と労働生産性

人件費は、平成29年度73,362,926円、平成30年度82,306,907円、令和元年度は72,484,168円となり前年度と比べ9,822,739円減少している。

また、人件費対給水収益比率は、平成29年度8.0％、平成30年度9.1％、令和元年度は8.2％となり、前年度と比べ0.9ポイント低下している。

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人 件 費（円）	72,484,168	82,306,907	73,362,926
給水収益（円）	883,553,460	904,812,460	917,113,990
人件費対給水収益比率（％）	8.2	9.1	8.0

※人件費対給水収益比率＝人件費÷給水収益×100

人件費をさらに分析するため、一人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区　　分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
損益勘定職員数（人）		10	11	10
内訳	営業関係職員数（人）（検針・集金）	－	－	－
	原浄配水施設関係職員数（人）	2	2	2
	その他の職員数（人）	8	9	8

※（検針・集金）業務は委託により行われている。

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
職員１人当たりの給水人口（人）	5,074	4,656	5,173	年度末現在給水人口 ／ 損益勘定職員数
職員１人当たりの有収水量（㎥）	582,948	540,151	602,808	年間総有収水量 ／ 損益勘定職員数
職員１人当たりの営業収益（千円）	92,814	86,990	98,152	営業収益−受託工事収益 ／ 損益勘定職員数

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係を見ると次のとおりである。

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
平均給与（千円）	7,248	7,482	7,336	人件費 / 損益勘定職員数
労働生産性（千円）	92,814	86,990	98,152	営業収益−受託工事収益 / 損益勘定職員数
労働分配率（％）	7.8	8.5	7.5	人件費 / 営業収益 ×100

令和元年度は前年度に比べ平均給与が 234 千円（3.1%）減少した。また、労働生産性が 5,824 千円（6.7%）増加し、労働分配率は 0.7 ポイント低下し 7.8%となった。

（3）支払利息及び企業債

支払利息は、平成 29 年度 28,889,299 円、平成 30 年度 25,718,502 円、令和元年度は 23,163,798 円となり減少している。 総費用に占める割合についても、平成 29 年度 3.0%、平成 30 年度 2.6%、令和元年度は 2.3%となり減少している。

また、給水収益に対する割合は、平成 29 年度 3.2%、平成 30 年度 2.8%、令和元年度は 2.6%となり減少している。

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
支払利息（円）	23,163,798	25,718,502	28,889,299	―
支払利息対総費用比率（%）	2.3	2.6	3.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対給水収益比率（%）	2.6	2.8	3.2	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
年度別借入額		0	295,700,000	40,000,000
年度別償還額		133,384,308	126,073,768	123,739,563
年度末現在高		1,617,989,956	1,751,374,264	1,581,748,032
内訳	政府企業債	888,444,117	961,733,273	1,135,471,816
	公庫債	729,545,839	789,640,991	530,015,779

未償還残高は、平成 29 年度末 1,581,748,032 円、平成 30 年度末 1,751,374,264 円、令和元年度末は 1,617,989,956 円となり前年度に比べて 133,384,308 円（7.6%）減少している。

（4）供給単価と給水原価

過去３年間の供給単価と給水原価は次のとおりである。

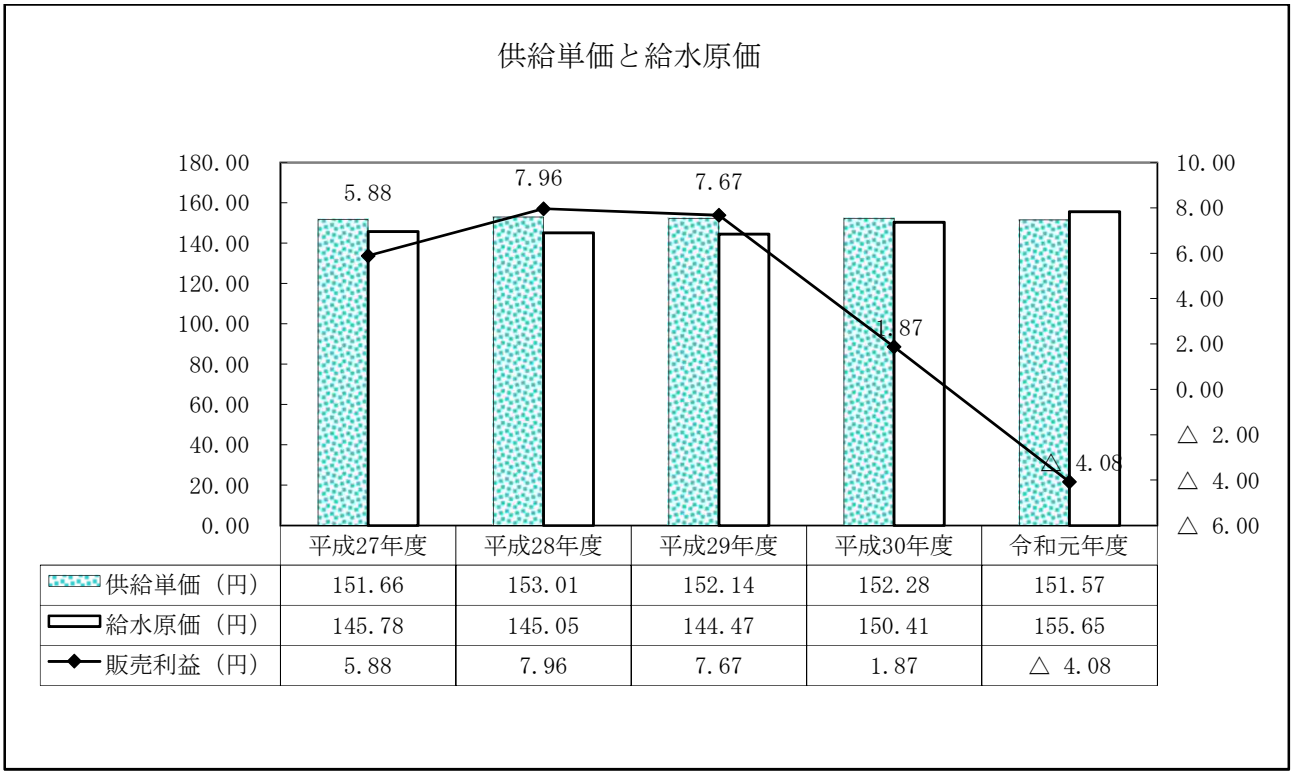
区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 水 収 益（円）	883,553,460	904,812,460	917,113,990
有 収 水 量（㎥）	5,829,479	5,941,661	6,028,083
供 給 単 価（円/㎥）	151.57	152.28	152.14
給 水 原 価（円/㎥）	155.65	150.41	144.47
販 売 利 益（円）	△4.08	1.87	7.67

※供給単価＝給水収益÷年間有収水量

※給水原価＝総費用－（受託工事費＋特別損失）－長期前受金戻入÷年間有収水量

令和元年度の１㎥当たりの収益性を見ると、供給単価の 151 円 57 銭に対し給水原価は、155 円 65 銭となった。

過去５年間の推移は、次のグラフのとおりである。



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価（円）	151.66	153.01	152.14	152.28	151.57
給水原価（円）	145.78	145.05	144.47	150.41	155.65
販売利益（円）	5.88	7.96	7.67	1.87	△ 4.08

3　財政状態について

(1) 資　産

資産の状況は次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産	6,609,599,945	6,753,578,659	△143,978,714	△2.1
流動資産	1,800,245,378	2,065,204,314	△264,958,936	△12.8
合　　計	8,409,845,323	8,818,782,973	△408,937,650	△4.6

当年度における固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ408,937,650円（4.6%）減少し、8,409,845,323円である。構成比率は、固定資産78.6%、流動資産21.4%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産　A	6,609,599,945	6,753,578,659	△143,978,714	△2.1
土地	137,540,251	137,540,251	0	0.0
建物	365,923,539	377,620,823	△11,697,284	△3.1
構築物	5,141,455,781	5,221,590,626	△80,134,845	△1.5
機械及び装置	932,435,616	984,237,954	△51,802,338	△5.3
車両運搬具	1,298,011	1,790,210	△492,199	△27.5
工具器具及び備品	2,806,408	1,494,292	1,312,116	87.8
建設仮勘定	28,140,339	29,304,503	△1,164,164	△4.0
流動資産　B	1,800,245,378	2,065,204,314	△264,958,936	△12.8
現金預金	1,747,203,916	2,016,314,608	△269,110,692	△13.3
未収金	30,224,474	47,826,553	△17,602,079	△36.8
貸倒引当金	△759,512	△766,562	7,050	0.9
貯蔵品	3,036,500	1,829,715	1,206,785	66.0
前払金	20,540,000	0	20,540,000	－
その他流動資産	0	0	0	－
合　　計　A＋B	8,409,845,323	8,818,782,973	△408,937,650	△4.6

固定資産は6,609,599,945円で有形固定資産で構成されており、前年度と比較して143,978,714円（2.1%）減少している。この要因は主に、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。

流動資産は、1,800,245,378円で現金預金、未収金、貸倒引当金、貯蔵品、前払金、その他流動資産で構成されており、前年度と比較し264,958,936円（12.8%）減少している。この要因は主に、現金預金の減少によるものである。

（2）負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。　（単位：円・％）

区　　分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負債	固定負債	1,486,493,818	1,617,989,956	△131,496,138	△8.1
	流動負債	304,922,122	584,405,916	△279,483,794	△47.8
	繰延収益	1,473,525,778	1,510,751,387	△37,225,609	△2.5
	計　（1）	3,264,941,718	3,713,147,259	△448,205,541	△12.1
資本	資本金	3,733,475,181	3,655,584,380	77,890,801	2.1
	剰余金	1,411,428,424	1,450,051,334	△38,622,910	△2.7
	計　（2）	5,144,903,605	5,105,635,714	39,267,891	0.8
負債資本合計(1)＋(2)		8,409,845,323	8,818,782,973	△408,937,650	△4.6

当年度における負債及び資本の合計は前年度に比べ408,937,650円（4.6%）減少し、8,409,845,323円である。構成比率は、負債38.8%、資本61.2%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分			令和元年度	平成30年度	前年度対比	
					増減額	増減率
負債	固定負債		1,486,493,818	1,617,989,956	△131,496,138	△8.1
		企業債	1,486,493,818	1,617,989,956	△131,496,138	△8.1
	流動負債		304,922,122	584,405,916	△279,483,794	△47.8
		企業債	131,496,138	133,384,308	△1,888,170	△1.4
		未払金	143,147,543	423,213,479	△280,065,936	△66.2
		前受金	214,568	316,630	△102,062	△32.2
		一時預り金	19,992,873	18,659,499	1,333,374	7.1
		引当金	7,971,000	6,732,000	1,239,000	18.4
		その他流動負債	2,100,000	2,100,000	0	0.0
	繰延収益		1,473,525,778	1,510,751,387	△37,225,609	△2.5
		長期前受金	3,689,055,843	3,650,881,520	38,174,323	1.0
		長期前受金収益化累計額	△2,215,530,065	△2,140,130,133	△75,399,932	3.5
	計　（1）		3,264,941,718	3,713,147,259	△448,205,541	△12.1
資本	資本金		3,733,475,181	3,655,584,380	77,890,801	2.1
	剰余金		1,411,428,424	1,450,051,334	△38,622,910	△2.7
		資本剰余金	0	0	0	－
		利益剰余金	1,411,428,424	1,450,051,334	△38,622,910	△2.7
	計　（2）		5,144,903,605	5,105,635,714	39,267,891	0.8
負債資本合計(1)＋(2)			8,409,845,323	8,818,782,973	△408,937,650	△4.6

負債は 3,264,941,718 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して 448,205,541 円（12.1%）減少している。区分別にみると、固定負債、流動負債、繰延収益のいずれも減少している。

資本は 5,144,903,605 円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して 39,267,891 円（0.8%）増加している。区分別にみると、資本金が増加し、利益剰余金が減少している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区　　分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算出方法
流動比率（%）	590.4	353.4	605.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率　（%）	78.7	75.0	79.0	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率（%）	81.6	82.0	82.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200%以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。

４　むすび

令和元年度の幸手市水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、給水人口は 483 人減少し 5 万 738 人、給水戸数は 35 戸増加し 2 万 2,814 戸となった。また、給水人口の減少などによる影響を受け、年間配水量は 4 万 2,828 ㎥減少し 664 万 4,204 ㎥となり、このうち県水受水量は 9,210 ㎥増加し 478 万 9,650 ㎥となった。年間有収水量については、11 万 2,182 ㎥減少し 582 万 9,479 ㎥となった。このことにより、年間配水量と年間有収水量の差である無収水量は 6 万 9,354 ㎥増加し 81 万 4,725 ㎥となった。これは主に自然漏水及び濁水・赤水を防止するための管内洗浄用水使用量が増加したことなどによるもので、この影響により年間有収率は、1.2 ポイント低下し 87.7％となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、1 日の平均配水量が 167 ㎥減少するなどの影響を受け 0.6 ポイント低下し 57.4％となった。

主な事業については、安心安全な水道水を安定して供給するための第１浄水場ろ過設備外更新工事や第２浄水場県水受水流量計更新工事などの施設改良工事、また、古川橋水道管添架工事や老朽管の震災対策として配水管布設替工事などの配水管改良工事を実施した。

次に経営状況を前年度と比較すると、事業収益は営業収益及び営業外収益の減少により 3,105 万 7,369 円減少し 10 億 3,190 万 333 円となった。事業費用は営業外費用が減少したものの営業費用等の増加により 1,517 万 231 円増加し 9 億 9,263 万 2,442 円となった。営業利益については、営業収益が主に給水収益の影響により減少した一方で、営業費用が主に前年度竣工した第２浄水場操作盤更新工事に係る減価償却が開始したことにより増加した結果マイナスに転じた。

事業収益から事業費用を差し引いた純利益については、4,622 万 7,600 円減少し 3,926 万 7,891 円となった。

また、1 ㎥当たりの供給単価については 151 円 57 銭、給水原価は 155 円 65 銭となり、差引 4 円 8 銭の損失となった。

なお、水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は 4.7 ポイント低下し 104.0％となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は 4.8 ポイント低下し 96.4％となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は 0.5 ポイント低下し △0.4％となった。

次に財政状況を前年度と比較すると、資産については、固定資産は主に構築物などの減価償却により 1 億 4,397 万 8,714 円減少し 66 億 959 万 9,945 円となった。流動資産は現金預金、未収金の減少により 2 億 6,495 万 8,936 円減少し 18 億 24 万 5,378 円となった。資産の合計は、4 億 893 万 7,650 円減少し 84 億 984 万 5,323 円となり、構成比率は、固定資産 78.6％、流動資産 21.4％となった。

負債及び資本については、負債は固定負債、流動負債及び繰延収益の減少によ

り 4 億 4,820 万 5,541 円減少し 32 億 6,494 万 1,718 円となった。資本は剰余金が減少したものの資本金の増加により 3,926 万 7,891 円増加し 51 億 4,490 万 3,605 円となった。負債及び資本の合計は、4 億 893 万 7,650 円減少し 84 億 984 万 5,323 円となり、構成比率は、負債 38.8%、資本 61.2%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1 億 3,338 万 4,308 円減少し 16 億 1,798 万 9,956 円となった。

財政状態を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、237 ポイント上昇し 590.4%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、3.7 ポイント上昇し 78.7%となった。

以上が令和元年度の幸手市水道事業会計の状況である。

近年の事業実績に係る状況は、給水戸数は増加しているものの給水人口が減少し、また、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚などの社会環境の変化により、配水量、有収水量等が年々減少してきているものと考えられる。

経営状況については、純利益を生じているほか、資本が増加し、負債が減少しているものの、給水収益の減少と減価償却の増加により営業利益はマイナスに転じている。

この状況は、有収水量及び有収率の低下と深く関連性があるものと考えられるが、その要因の１つとして、収益につながらない無収水量の割合が増えていることが挙げられることから、老朽管の更新や漏水調査などを引き続き実施し、無収水量の把握・分析をしていくなどして、有収率の向上に努め、投資と財源の均衡を図りながら財務体質の向上により採算性を踏まえた効率的な事業運営を図られたい。また、幸手市水道ビジョン及び幸手市水道事業経営戦略を踏まえ、消費者の動向などについても適宜、注視し、今後も質的、量的にも「安全・安心な水の安定供給」に取り組むことを期待する。

決　　算　　資　　料

別表１　　事業規模の推移及び概要

区分＼年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
総人口（人）	50,740	51,225	51,732	年度末
給水人口（人）	50,738	51,221	51,726	年度末
給水戸数（戸）	22,814	22,779	22,603	年度末
普及率（％）	99.9	99.9	99.9	年度末
１日配水能力（㎥）	31,600	31,600	31,600	
年間県水受水量（㎥）	4,789,650	4,780,440	4,808,350	年　間
年間配水量（㎥）	6,644,204	6,687,032	6,747,479	年　間
有収水量（㎥）	5,829,479	5,941,661	6,028,083	年　間
有収率（％）	87.7	88.9	89.3	年　間
１日最大配水量（㎥）	20,644	20,204	21,222	
１日平均配水量（㎥）	18,154	18,321	18,486	
負荷率（％）	87.9	90.7	87.1	年　間
施設利用率（％）	57.4	58.0	58.5	年　間
最大稼働率（％）	65.3	63.9	67.2	年　間
職員数（人）	12 (うち再任用職員0人)	12 (うち再任用職員0人)	13 (うち再任用職員2人)	年度末

別表２

比　較　損　益　計　算　書

（単位:円、％）

年度 / 科目 / 区分	令和元年度				平成30年度				平成29年度			
	金額	対前年増減	対営業収益比	対前年比	金額	対前年増減	対営業収益比	対前年比	金額	対前年増減	対営業収益比	対前年比
給水収益	883,553,460	△21,259,000	94.6	97.7	904,812,460	△ 12,301,530	94.0	98.7	917,113,990	△ 11,907,390	93.3	98.7
受託工事収益	6,170,492	142,093	0.6	102.4	6,028,399	4,837,375	0.6	506.2	1,191,024	△ 3,640,499	0.1	24.7
その他営業収益	44,587,800	△7,487,000	4.8	85.6	52,074,800	△ 12,328,600	5.4	80.9	64,403,400	10,374,000	6.6	119.2
営業収益合計	934,311,752	△28,603,907	100.0	97.0	962,915,659	△ 19,792,755	100.0	98.0	982,708,414	△ 5,173,889	100.0	99.5
原水及び浄水費	417,156,224	5,423,206	44.6	101.3	411,733,018	3,528,081	42.8	100.9	408,204,937	9,699,516	41.5	102.4
配水及び給水費	46,909,907	△8,465,634	5.0	84.7	55,375,541	9,615,919	5.8	121.0	45,759,622	△ 24,203,102	4.7	65.4
受託工事費	8,509,897	2,867,311	0.9	150.8	5,642,586	4,183,849	0.6	386.8	1,458,737	△ 2,932,947	0.1	33.2
業務費	70,740,369	△1,070,515	7.6	98.5	71,810,884	△ 439,031	7.5	99.4	72,249,915	6,103,527	7.4	109.2
総係費	50,023,571	△1,505,776	5.4	97.1	51,529,347	280,751	5.4	100.5	51,248,596	3,408,258	5.2	107.1
減価償却費	364,914,169	19,840,808	39.1	105.7	345,073,361	2,639,135	35.8	100.8	342,434,226	△ 242,411	34.8	99.9
資産減耗費	10,705,989	539,515	1.1	105.3	10,166,474	8,453,121	1.1	593.4	1,713,353	△ 1,790,024	0.2	48.9
営業費用合計	968,960,126	17,628,915	103.7	101.9	951,331,211	28,261,825	98.8	103.1	923,069,386	△ 9,957,183	93.9	98.9
受取利息及び配当金	146,221	△720,068	0.0	16.9	866,289	△ 267,847	0.1	76.4	1,134,136	△ 779,470	0.1	59.3
他会計補助金	0	0	0.0	－	0	△ 1,231,200	0.0	0.0	1,231,200	1,231,200	0.1	－
長期前受金戻入	76,316,595	△1,574,206	8.2	98.0	77,890,801	△ 1,841,535	8.1	97.7	79,732,336	△ 1,456,070	8.1	98.2
雑収益	21,125,765	△159,188	2.3	99.3	21,284,953	△ 760,027	2.2	96.6	22,044,980	2,551,223	2.2	113.1
営業外収益合計	97,588,581	△2,453,462	10.4	97.5	100,042,043	△ 4,100,609	10.4	96.1	104,142,652	1,546,883	10.6	101.5
支払利息	23,163,798	△2,554,704	2.5	90.1	25,718,502	△ 3,170,797	2.7	89.0	28,889,299	△ 4,146,921	2.9	87.4
雑支出	66,458	△79,340	0.0	45.6	145,798	27,252	0.0	123.0	118,546	△ 61,960	0.0	65.7
営業外費用合計	23,230,256	△2,634,044	2.5	89.8	25,864,300	△ 3,143,545	2.7	89.2	29,007,845	△ 4,208,881	3.0	87.3
固定資産売却益	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
過年度損益修正益	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
特別利益合計	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
固定資産売却損	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
減損損失	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
災害による損失	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
過年度損益修正損	442,060	175,360	0.0	165.8	266,700	74,590	0.0	138.8	192,110	△ 18,420	0.0	91.3
その他特別損失	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
特別損失合計	442,060	175,360	0.0	165.8	266,700	74,590	0.0	138.8	192,110	△ 18,420	0.0	91.3
当年度純利益 (当年度純損失)	39,267,891	△46,227,600	4.2	45.9	85,495,491	△ 49,086,234	8.9	63.5	134,581,725	10,557,478	13.7	108.5
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	39,267,891	△46,227,600	4.2	45.9	85,495,491	△ 49,086,234	8.9	63.5	134,581,725	10,557,478	13.7	108.5

別表３

要　素　別　費　用　分　析　表

（単位:千円、％）

科目＼年度＼区分	令和元年度				平成30年度				平成29年度			
	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費	72,484	△9,823	7.4	88.1	82,307	8,944	8.5	112.2	73,363	△433	7.7	99.4
薬品費	17,467	1,535	1.8	109.6	15,932	△102	1.6	99.4	16,034	△524	1.7	96.8
動力費	48,040	△807	4.9	98.3	48,847	5,292	5.0	112.2	43,555	3,755	4.6	109.4
修繕費	36,738	672	3.7	101.9	36,066	3,072	3.7	109.3	32,994	5,966	3.5	122.1
減価償却費	364,914	19,841	37.1	105.7	345,073	2,639	35.5	100.8	342,434	△243	36.0	99.9
支払利息	23,164	△ 2,554	2.3	90.1	25,718	△3,171	2.6	89.0	28,889	△4,147	3.0	87.4
受水費	295,905	569	30.1	100.2	295,336	△1,724	30.5	99.4	297,060	△435	31.3	99.9
その他経費	124,968	2,694	12.7	102.2	122,274	5,985	12.6	105.1	116,289	△15,173	12.2	88.5
合計	983,680	12,127	100.0	101.2	971,553	20,935	100.0	102.2	950,618	△11,234	100.0	98.8

別表４－１

比較貸借対照表１（資産の部）

（単位:円、％）

科目＼年度	令和元年度				平成30年度				平成29年度			
区分	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地	137,540,251	0	1.6	100.0	137,540,251	0	1.6	100.0	137,540,251	7,736,442	1.7	106.0
建物	365,923,539	△11,697,284	4.4	96.9	377,620,823	△11,697,284	4.3	97.0	389,318,107	△11,697,284	4.7	97.1
構築物	5,141,455,781	△80,134,845	61.2	98.5	5,221,590,626	△37,592,033	59.2	99.3	5,259,182,659	△44,438,936	63.3	99.2
機械及び装置	932,435,616	△51,802,338	11.1	94.7	984,237,954	234,851,705	11.2	131.3	749,386,249	△99,656,256	9.0	88.3
車両運搬具	1,298,011	△492,199	0.0	72.5	1,790,210	△646,562	0.0	73.5	2,436,772	△646,562	0.0	79.0
工具器具及び備品	2,806,408	1,312,116	0.0	187.8	1,494,292	△624,184	0.0	70.5	2,118,476	△624,184	0.0	77.2
建設仮勘定	28,140,339	△1,164,164	0.3	96.0	29,304,503	△6,628,136	0.3	81.6	35,932,639	11,571,989	0.4	147.5
有形固定資産合計	6,609,599,945	△143,978,714	78.6	97.9	6,753,578,659	177,663,506	76.6	102.7	6,575,915,153	△137,754,791	79.1	97.9
現金預金	1,747,203,916	△269,110,692	20.8	86.7	2,016,314,608	355,916,299	22.9	121.4	1,660,398,309	148,726,666	20.0	109.8
未収金	30,224,474	△17,602,079	0.4	63.2	47,826,553	16,604,503	0.5	153.2	31,222,050	△11,481,478	0.4	73.1
貸倒引当金	△759,512	7,050	－	99.1	△766,562	△17,718	－	102.4	△748,844	142,254	－	84.0
貯蔵品	3,036,500	1,206,785	0.0	166.0	1,829,715	247,365	0.0	115.6	1,582,350	△250,800	0.0	86.3
前払金	20,540,000	20,540,000	0.2	－	0	△40,000,000	0.0	－	40,000,000	40,000,000	0.5	－
その他流動資産	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
流動資産合計	1,800,245,378	△264,958,936	21.4	87.2	2,065,204,314	332,750,449	23.4	119.2	1,732,453,865	177,136,642	20.9	111.4
資産合計	8,409,845,323	△408,937,650	100.0	95.4	8,818,782,973	510,413,955	100.0	106.1	8,308,369,018	39,381,851	100.0	100.5

別表４－２

比較貸借対照表２（負債・資本の部）

（単位:円、％）

年度 / 科目 区分	令和元年度				平成30年度				平成29年度			
	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
固定負債（企業債）	1,486,493,818	△131,496,138	17.7	91.9	1,617,989,956	162,315,692	18.3	111.2	1,455,674,264	△86,073,768	17.5	94.4
固定負債合計	1,486,493,818	△131,496,138	17.7	91.9	1,617,989,956	162,315,692	18.3	111.2	1,455,674,264	△86,073,768	17.5	94.4
流動負債（企業債）	131,496,138	△1,888,170	1.6	98.6	133,384,308	7,310,540	1.5	105.8	126,073,768	2,334,205	1.5	101.9
未払金	143,147,543	△280,065,936	1.7	33.8	423,213,479	290,241,825	4.8	318.3	132,971,654	36,093,758	1.6	137.3
前受金	214,568	△102,062	0.0	67.8	316,630	△72,570	0.0	81.4	389,200	54,355	0.0	116.2
一時預り金	19,992,873	1,333,374	0.2	107.1	18,659,499	104,858	0.2	100.6	18,554,641	△738,586	0.2	96.2
引当金	7,971,000	1,239,000	0.1	118.4	6,732,000	737,000	0.1	112.3	5,995,000	46,000	0.1	100.8
その他流動負債	2,100,000	0	0.0	100.0	2,100,000	100,000	0.0	105.0	2,000,000	0	0.0	100.0
流動負債合計	304,922,122	△279,483,794	3.6	52.2	584,405,916	298,421,653	6.6	204.3	285,984,263	37,789,732	3.4	115.2
長期前受金	3,689,055,843	38,174,323	43.9	101.0	3,650,881,520	41,683,857	41.4	101.2	3,609,197,663	31,510,518	43.4	100.9
長期前受金収益化累計額	△2,215,530,065	△75,399,932	△26.4	103.5	△2,140,130,133	△77,502,738	△24.3	103.8	△2,062,627,395	△78,426,356	△24.8	104.0
繰延収益合計	1,473,525,778	△37,225,609	17.5	97.5	1,510,751,387	△35,818,881	17.1	97.7	1,546,570,268	△46,915,838	18.6	97.1
負債合計	3,264,941,718	△448,205,541	38.8	87.9	3,713,147,259	424,918,464	42.1	112.9	3,288,228,795	△95,199,874	39.6	97.2
資本金合計	3,733,475,181	77,890,801	44.4	102.1	3,655,584,380	79,732,336	41.5	102.2	3,575,852,044	81,188,406	43.0	102.3
資本剰余金	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0	0	0.0	－
減債積立金	300,000,000	0	3.6	100.0	300,000,000	0	3.4	100.0	300,000,000	0	3.6	100.0
利益積立金	280,000,000	0	3.3	100.0	280,000,000	0	3.2	100.0	280,000,000	0	3.4	100.0
建設改良積立金	792,160,533	7,604,690	9.4	101.0	784,555,843	54,849,389	8.9	107.5	729,706,454	42,835,841	8.8	106.2
当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	39,267,891	△46,227,600	0.5	45.9	85,495,491	△49,086,234	1.0	63.5	134,581,725	10,557,478	1.6	108.5
利益剰余金合計	1,411,428,424	△38,622,910	16.8	97.3	1,450,051,334	5,763,155	16.4	100.4	1,444,288,179	53,393,319	17.4	103.8
剰余金合計	1,411,428,424	△38,622,910	16.8	97.3	1,450,051,334	5,763,155	16.4	100.4	1,444,288,179	53,393,319	17.4	103.8
資本合計	5,144,903,605	39,267,891	61.2	100.8	5,105,635,714	85,495,491	57.9	101.7	5,020,140,223	134,581,725	60.4	102.8
負債資本合計	8,409,845,323	△408,937,650	100.0	95.4	8,818,782,973	510,413,955	100.0	106.1	8,308,369,018	39,381,851	100.0	100.5

別表５　　資本的収支計算表

（単位：円）

科目＼年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負担金	(40,071,986) 39,090,986	(42,229,520) 42,071,920	(25,792,056) 25,080,056
企業債	0	295,700,000	40,000,000
国庫補助金	0	0	0
資本的収入合計	(40,071,986) 39,090,986	(337,929,520) 337,771,920	(65,792,056) 65,080,056
建設改良費	(252,338,206) 231,641,444	(574,588,695) 532,903,341	(213,309,057) 198,656,346
企業債償還金	133,384,308	126,073,768	123,739,563
資本的支出合計	(385,722,514) 365,025,752	(700,662,463) 658,977,109	(337,048,620) 322,395,909
差引収支	(△345,650,528) △325,934,766	(△362,732,943) △321,205,189	(△271,256,564) △257,315,853

※（　　）は税込み

別表６

補てん財源説明

（単位：円）

項目	令和元年度 期首残高（Ａ）	当年度発生額（Ｂ）	当年度使用額（Ｃ）	令和２年度への 繰越額（Ａ＋Ｂ－Ｃ）
過年度分損益勘定留保資金	164,288,583	77,890,801	242,179,384	0
当年度分損益勘定留保資金	0	299,303,563	83,755,382	215,548,181
減価償却費	0	364,914,169	73,049,393	291,864,776
固定資産除却費	0	10,705,989	10,705,989	0
長期前受金戻入	0	△ 76,316,595	0	△ 76,316,595
積立金積立額	1,364,555,843	7,604,690	0	1,372,160,533
減債積立金	300,000,000	0	0	300,000,000
利益積立金	280,000,000	0	0	280,000,000
建設改良積立金	784,555,843	7,604,690	0	792,160,533
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	19,715,762	19,715,762	0
小計	1,528,844,426	404,514,816	345,650,528	1,587,708,714
過年度未処分利益剰余金 （マイナスは未処理欠損金）	85,495,491	0	85,495,491	0
当年度純利益 （マイナスは純損失）	0	39,267,891	0	39,267,891
その他未処分利益 （マイナスは未処理欠損金）	0	0	0	0
積立金振替後の未処分利益剰余金	0	0	0	0
計	1,614,339,917	443,782,707	431,146,019	1,626,976,605